

# 2024年度 再開発事業 施行者実務養成講座 (オンライン講習会)

## 講座の狙い

組合施行における市街地再開発事業施行者としての再開発準備組合及び再開発組合事務局等の業務は、再開発事業を進める上で重要かつ、その業務内容は複雑多岐に亘ります。

施行者、とくに組合事務局業務を中心に必要とされる種々の基礎的知識や実務能力を実際の事例を通して習得することにより、施行者として再開発事業の発展に寄与していただくことを主眼としています。

## オンライン講習会※方式で実施します。

※講義内容を予めビデオ撮影したものをインターネットを介してオンラインで視聴する方式

## 募集要領

- 対象者** 準備組合・再開発組合の事務局員または特定業務代行者や特定建築者として事務局に携わる者または公共団体等において施行者業務に従事する者で、実務能力養成を図ろうとする者
- 開催方法** 講義内容を予めビデオ撮影したものをオンラインで受講する形式
- 公開時期** 4月より公開中
- 視聴期間** 年度内であつ申込者が動画視聴サイトに最初にログインした日から起算して20日
- 受講料** 会員 50,000円(一般 63,000円)(テキスト代及び消費税等含。)
- 申込方法** 協会HP内(<http://www.urca.or.jp/kenkyukai/list.html>)専用**申込フォーム**にてお申込下さい。申込受領後、受講者本人宛てに受講料請求書をお送りいたしますので、受講料を指定期日までに協会指定口座にお振り込み下さい。なお、納められた受講料は原則としてお返しいたしません ※期日までにお振込みいただけない場合、受講できない場合があります。
- 受講方法** 受講料のお支払いが確認後、**申込時のメールアドレス宛**にオンライン受講サイトへのアクセスに必要なIDおよびパスワード、受講視聴期間等を記したメールを送信し、テキスト一式を発送いたしますので、お手元にテキストをご用意の上、受講サイトにお手元のPC等からアクセスして受講ください。
- 申込先** 一般社団法人 再開発コーディネーター協会 事業部 宛 (MAIL [jigyoun@urca.or.jp](mailto:jigyoun@urca.or.jp))  
(問合せ先) 〒105-0014 東京都港区芝2-3-3  
JRE 芝二丁目大門ビル7階  
TEL 03-6400-0262(事業部直通)  
FAX 03-3454-3015

## 講座内容

都市計画  
CPD

本講座は都市計画CPD認定プログラムとして、日本都市計画学会より承認を受けております。

### 【1】市街地再開発事業と施行者事務

(株)本郷計画事務所  
(約105分) 代表取締役 村上 聖

- 市街地再開発事業の概要、仕組みの理解
- 手続としての再開発事業の流れと推進体制内における事務局役割の理解

### 【2】施行者と事業協力者

(株)都市空間研究所  
(約90分) 代表取締役 野牧 英一郎

- 事業協力者について(制度の背景・目的について)
- 各種事業協力者に求められる役割、権限について実現事例を基に説明

### 【3】施行者業務発注と各種契約

(株)日建設計  
都市部門 都市開発グループ再開発計画部  
(約75分) ディレクター 中嶋 香織

- 施行者(組合)が行う業務発注手続について
- 各種契約手続・入札手続・補助事業検査について

### 【4】再開発法に規定された事務と事務局総理

(株)日本設計  
都市計画群 第1グループ  
(約90分) 上席主管 松村 匠

- 再開発法に規定された事務を実務ベースで把握
- 事務局の経理業務内容と手続の理解習得

### 【5】権利者対応と合意形成

(株)アール・アイ・エー  
東京本社 計画本部  
(約145分) 副本部長 渡邊 岳

- 権利者対応の基礎知識と合意形成への役割の理解

### 【6】事務局員体験談

三井不動産リデベリアル(株) プロジェクト推進部  
プロジェクト推進室 室長 中村 正明  
大成建設(株) 都市開発本部 都市再開発第一部  
部長 プロジェクトリーダー 藤原 亮  
(一財)首都圏不燃建築公社 再開発部・まちづくり推進部  
再開発部長 まちづくり推進部部長 石毛 寛  
(株)都市設計連合 取締役 都市再生本部  
(約120分) コンサルタント第三部長 細井 拓也

- コンサルタント、デベロッパー、建設会社、公社のそれぞれの立場からの事務局担当の役割、業務を通じたエピソードなどを座談会形式にて披露



必見!  
組合や特定業務代行者等  
事務局業務に携わる方